

ちょうどいい ちょっといい



中井町DX推進計画(第2.0版) 【DX推進基本方針・DX推進アクションプラン】

令和8年4月

目次

I 序論

1. 中井町DX推進計画策定の背景1
(1) 社会情勢の変化1
(2) 国の動向1
(3) 町の情報化の現状と求められる取組2
2. 中井町DX推進計画の全体像11
(1) 計画策定の目的11
(2) 計画の位置づけ11
(3) 計画期間11
(4) 計画の構成13
(5) 総合計画との関係と本計画の進捗管理14
(6) 国の自治体DX推進計画との関係15
(7) DX推進体制16

II 基本方針・アクションプラン

～ DX推進基本方針 ～

3. 中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策17
(1) 基本理念17
(2) 基本方針19
(3) 重点施策20

～DX推進アクションプラン～

4. 中井町DX推進アクションプラン24
(1) アクションプラン取組一覧26
(2) アクションプラン個別事業30

～ 巻末資料 ～

5. (巻末資料) 用語解説集30
-----------------	---------

1. 中井町DX※推進計画策定の背景

(1) 社会情勢の変化

新型コロナウイルス感染症の5類移行（令和5年5月）により、社会は「ポストコロナ」へと移行し、この間に普及・定着したデジタル技術の活用は不可逆的な変化として、社会に根付きつつあります。特に生成AI※技術の急速な普及により、日常業務や生活に浸透し、行政においても業務への活用が進んでいます。また、マイナンバーカードの保有枚数率は8割を超え、デジタル社会の基盤が整備される一方で、能登半島地震（令和6年1月）等の大規模災害の頻発により、防災・減災分野でのデジタル技術活用の重要性が再認識されています。

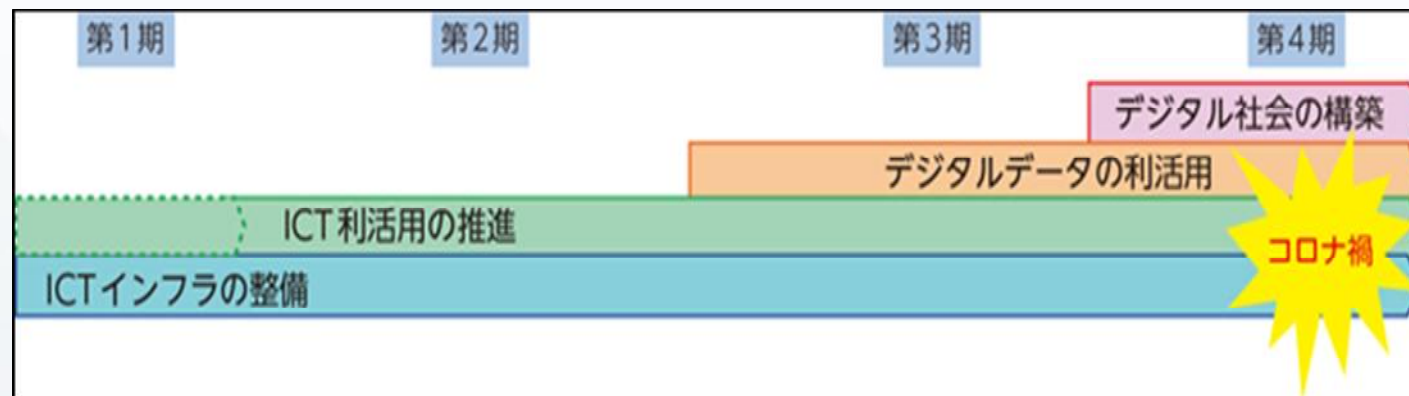
こうした変化に対して、行政サービスの在り方についても、AI※やデータを活用した予測型・プッシュ型サービス※の提供、デジタルデバイド※解消への取組強化、セキュリティと利便性の両立など、より高度で包摂的なデジタル変革が求められています。

(2) 国の動向

我が国におけるデジタル化は、2000（平成12）年以降、ICT※インフラ整備、利活用推進、データ利活用、そしてデジタル社会構築へと段階的に進展してきました。現在は、コロナ禍で急速に進んだデジタル化の基盤を活かし、社会実装を本格化させる段階に入っています。

令和5年以降の主要な動きとして、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月閣議決定）、「自治体DX※推進計画（第5.0版）」（令和7年12月改定）では、自治体情報システムの標準化・共通化※や、生成AI等の新技術活用などが重点化されました。

また、「デジタル田園都市国家構想※総合戦略」（令和5年12月改訂）では、デジタル実装による地方創生の加速化が掲げられており、これらを通じて、国は「デジタル共生社会」の実現と、ウェルビーイング※向上を目指しています。



1. 中井町DX※推進計画策定の背景

(3) 町の情報化の現状と求められる取組

本町においても、このような社会の変化や国の動きも踏まえ、感染症対策やコロナ禍における業務継続性の確保といった観点から、令和2(2020)年度以降オンライン会議システムやテレワーク環境の構築、庁舎窓口でのキャッシュレス決済導入など、必要性や優先性を考慮し、デジタル技術の活用によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)※の取組を進めてきました。

このような取組に加え、令和4年には町民の方1,000名を対象としたアンケート調査を実施し、中井町におけるデジタル化の現状やニーズの把握を行いました。

今後、さらなるデジタル化の進展に備え、このようなこれまでの取組に加え、町民アンケート結果により得られた情報や分析内容に基づき、全ての町民がデジタル化の恩恵を受けることができるような環境づくりと、後年度の負担も含めた運用の継続性を考慮し、町の現況や課題、また国の進めるデジタル田園都市国家構想などに即した取組が求められています。

【町民アンケート結果概要】

○調査内容

町民の情報通信機器やインターネットの利用状況など現況把握と合わせ、主に以下の4点についてお聞きしました。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ①情報通信機器の利用状況について | ③町からの行政情報などの入手手段について |
| ②インターネットの利用状況について | ④町のデジタル化推進について |

○調査対象及び回収結果

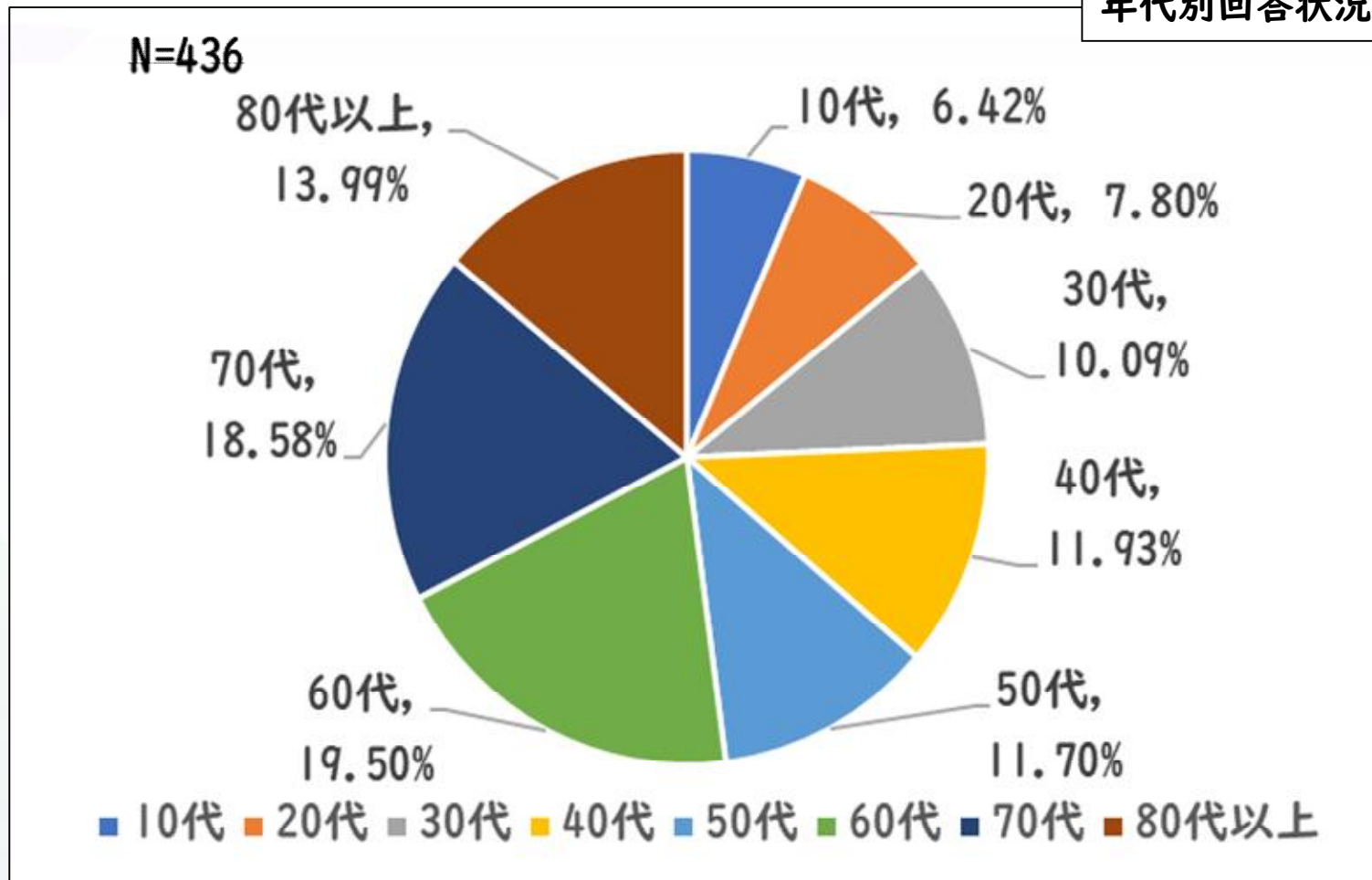
無作為抽出により16歳以上の町民の方1,000名を対象としました。回収率は43.6%となりました。

1. 中井町DX※推進計画策定の背景

方式別回答状況

回答方式	郵送回答	インターネット回答
回答者数	299	137
構成比	68.58%	31.42%

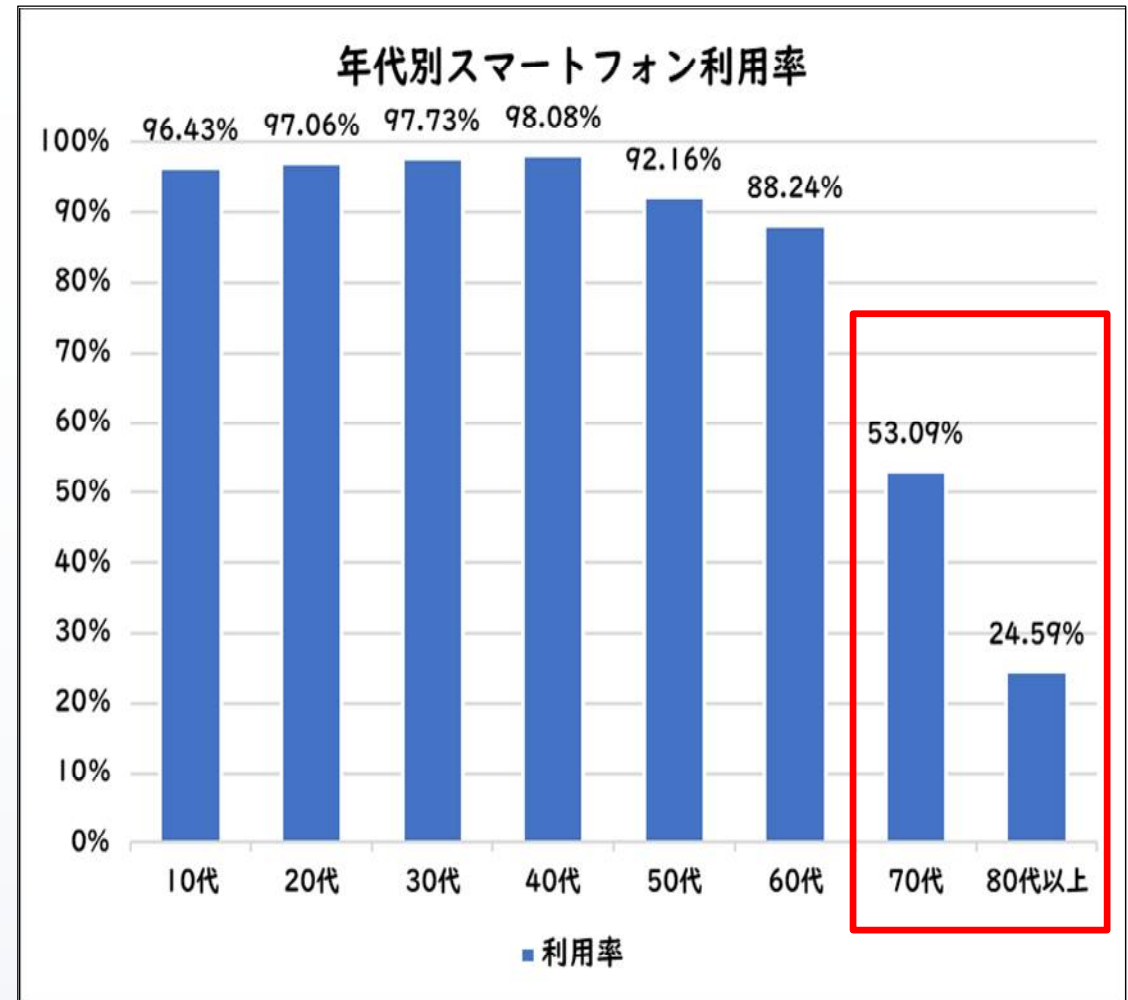
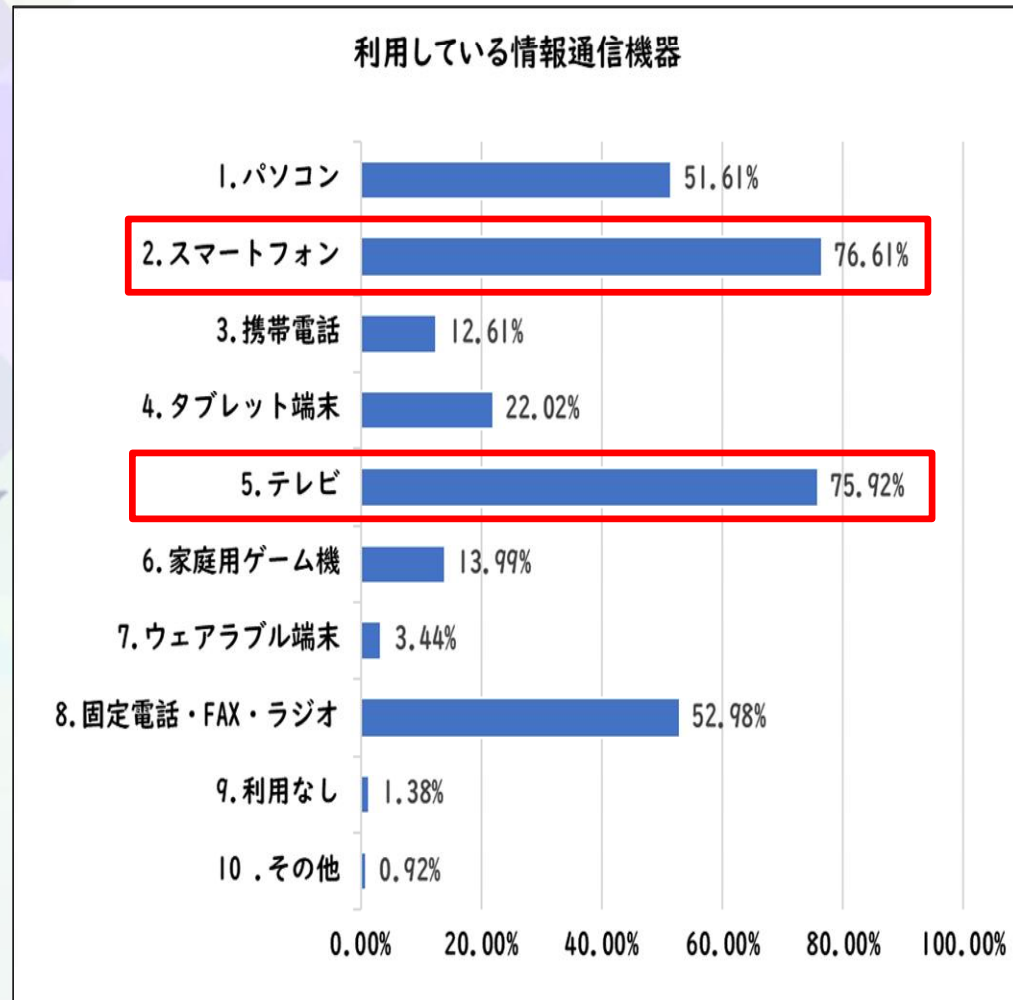
年代別回答状況



1. 中井町DX※推進計画策定の背景

①情報通信機器の利用状況について

町民が日常生活において、情報入手や連絡手段として用いている機器については、スマートフォンの割合が最も高く（76.61%）、次いでテレビ（75.92%）となっており、年代別のスマートフォンの利用者の割合では、他の世代と比べて70代以上の方の利用率が低くなっています。（70代53.09%、80代以上24.59%）



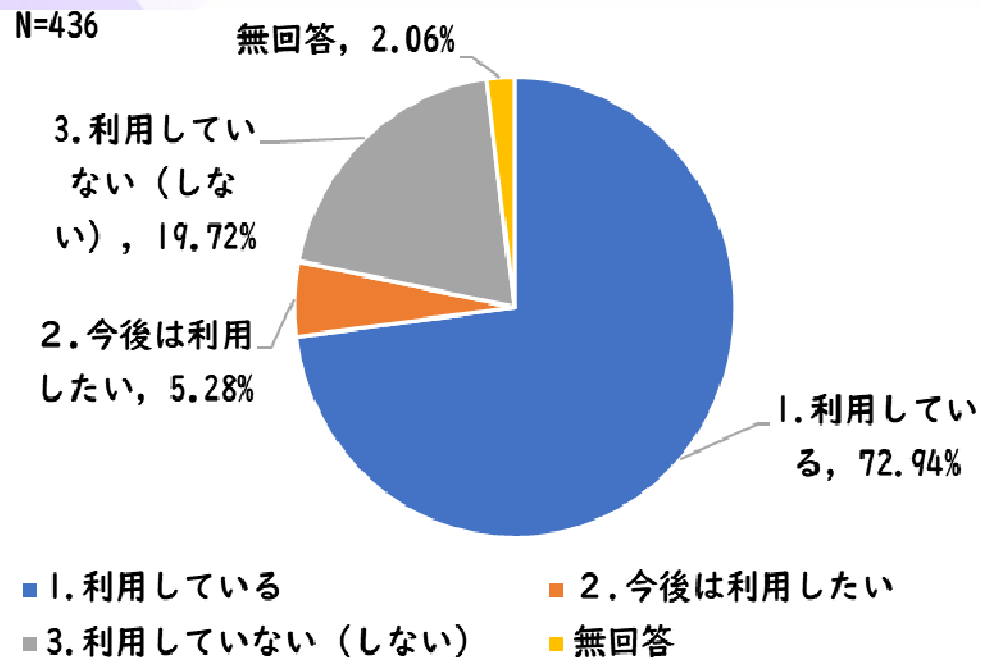
1. 中井町DX※推進計画策定の背景

②インターネットの利用状況について

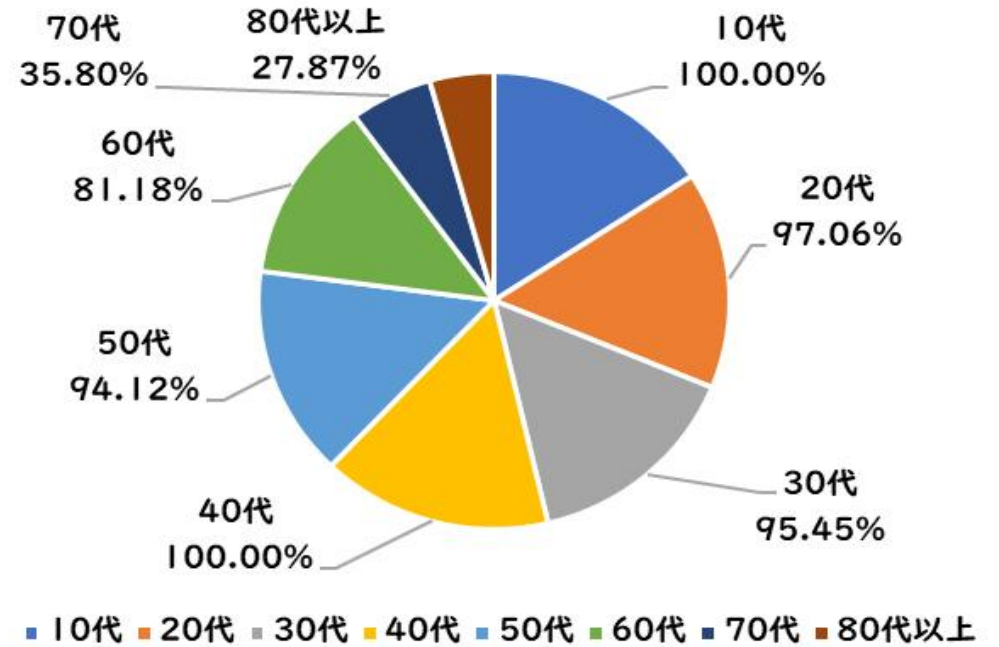
インターネットの利用状況について、アンケート調査の結果では、インターネットの利用率は全体で72.94%となっており、全国のインターネット利用率 82.9%※（令和3年度）と比べると低くなっています。年代別では特に70代の利用率が全国平均（59.4%）と比べて低くなっています。

※出典：令和4年版情報通信白書

町民のインターネット利用状況



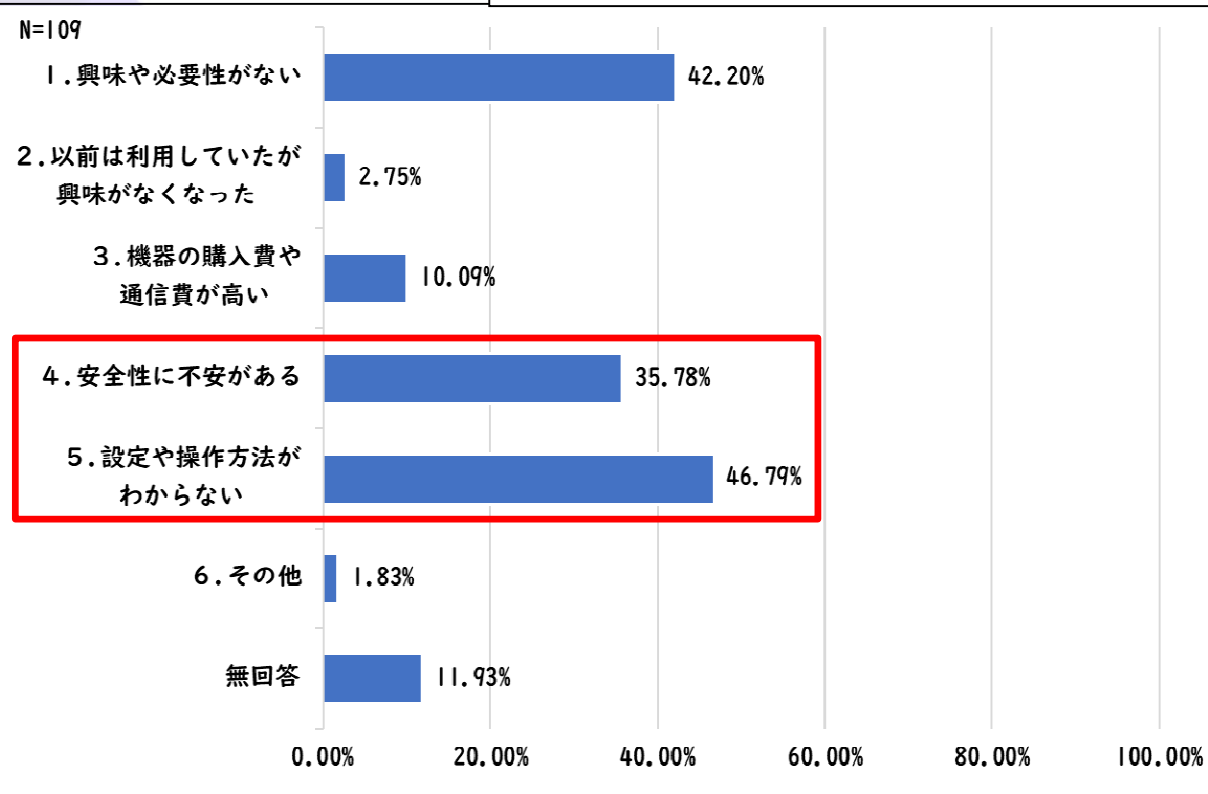
町民の年代別インターネット利用率



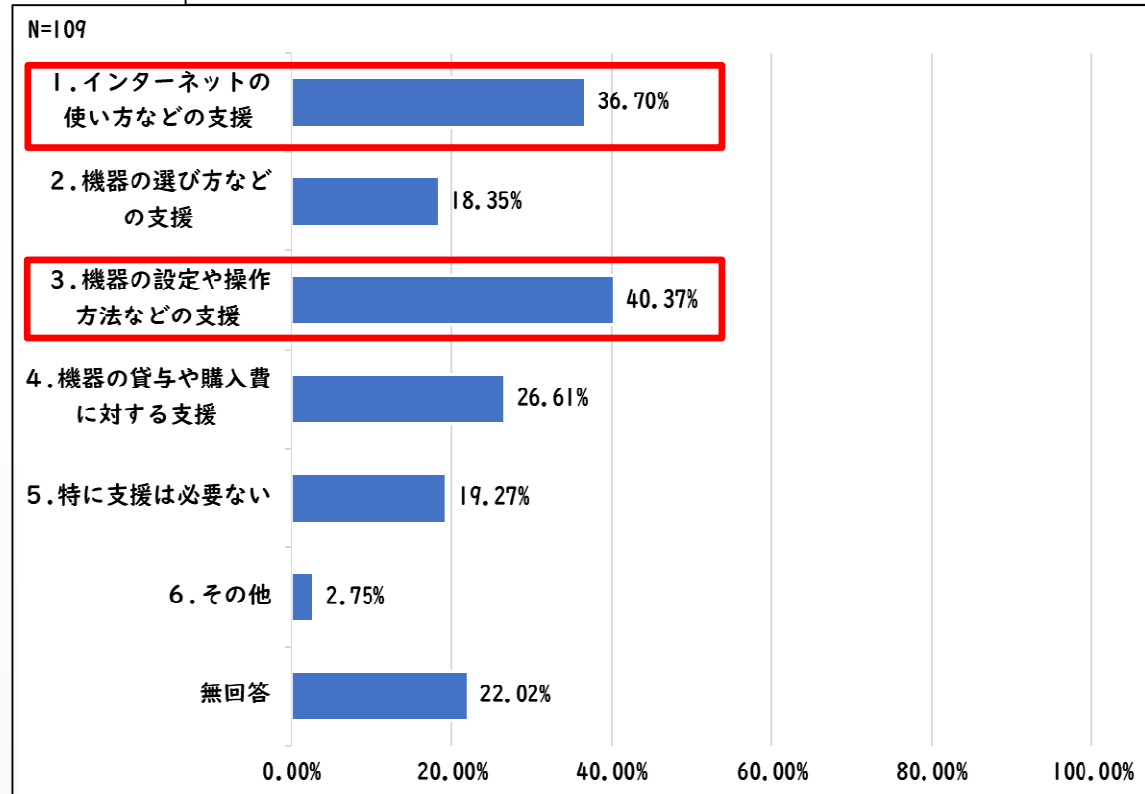
1. 中井町DX※推進計画策定の背景

インターネットを利用していない理由については「興味・必要性がない」と回答された方が一定数いるものの、「設定・操作方法がわからない」、「安全性に不安」など利用にあたっての不安材料を挙げている方の割合も多く、利用を促すための支援策として「機器の設定・操作方法」、「インターネットの使い方」を望む方の割合が高い結果となりました。

インターネットを利用しない理由



インターネットを利用するために必要な支援

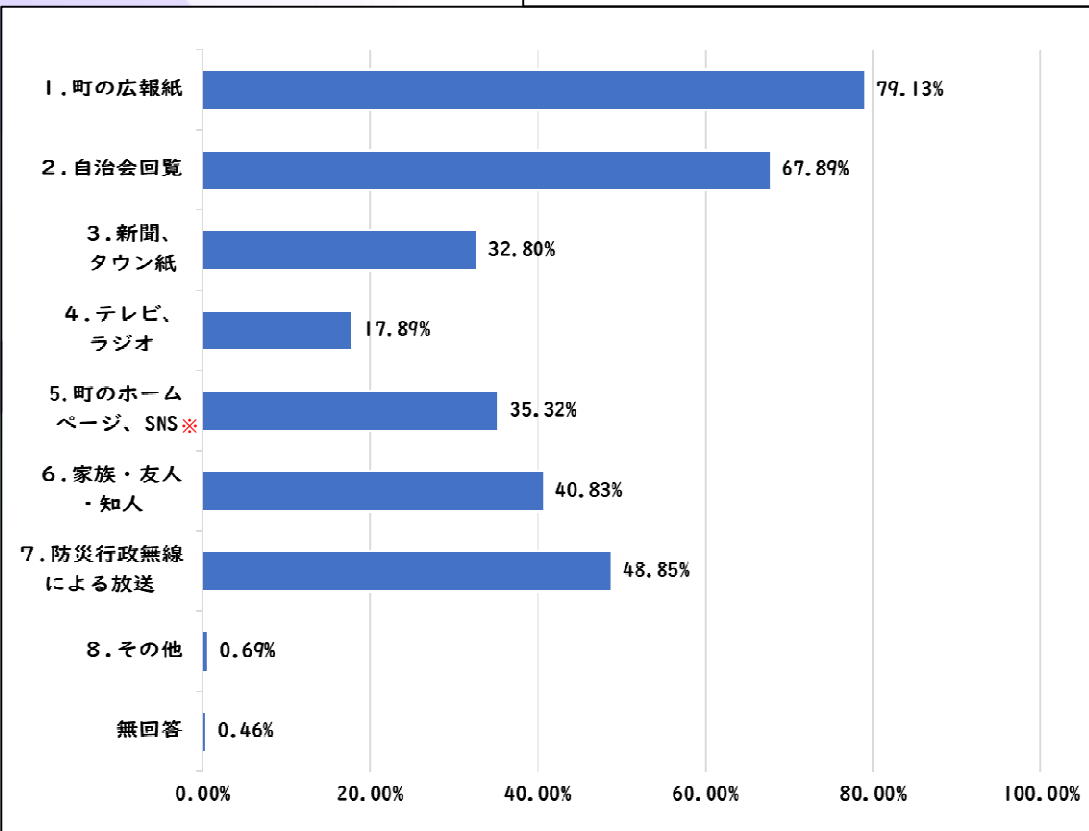


1. 中井町DX※推進計画策定の背景

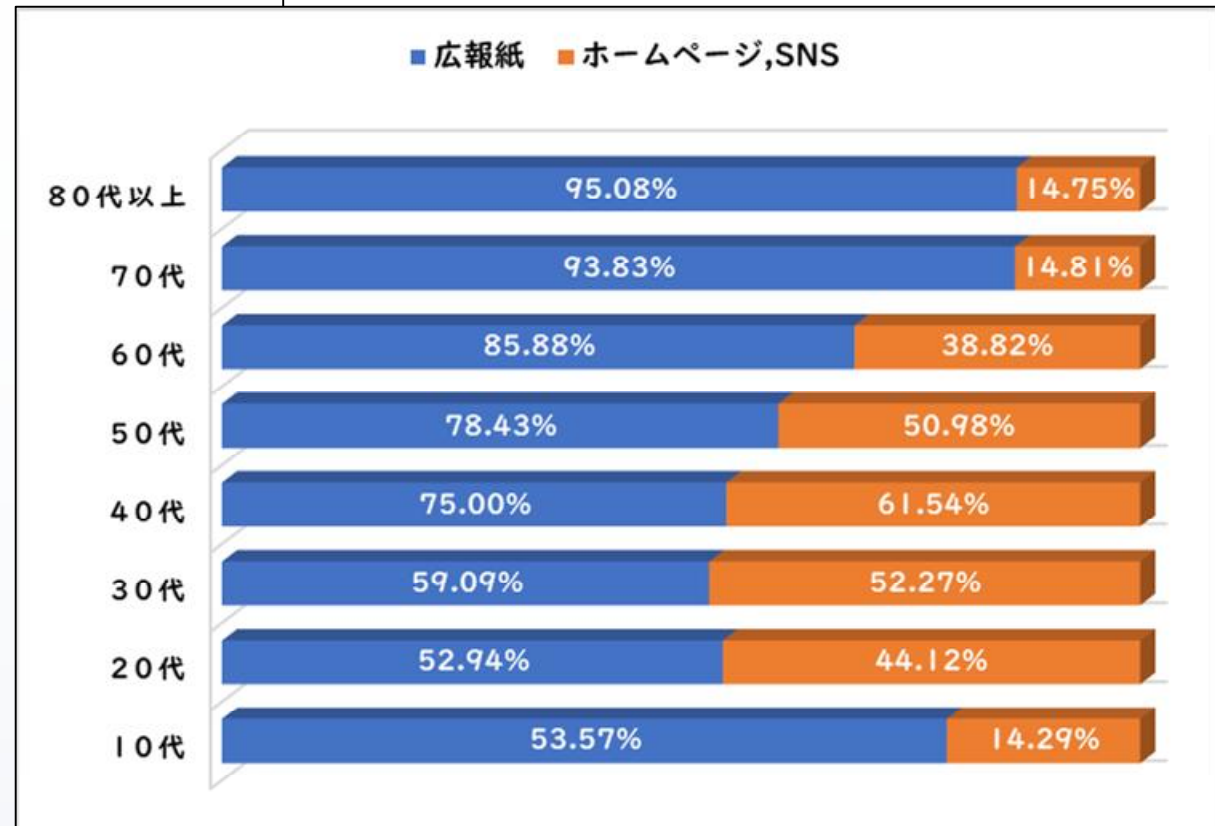
③町からの行政情報などの入手手段について

町からの情報の入手手段については、広報紙、自治会回覧、防災行政無線の順となっていますが、入手手段の紙媒体と電子媒体の割合には年代により明らかな差があります。（60代以上は紙媒体が圧倒的に多く、20代から40代は紙媒体と電子媒体の割合は比較的均衡しています。）

町からの情報入手手段



年代別行政情報の入手手段（一部のみ抜粋）

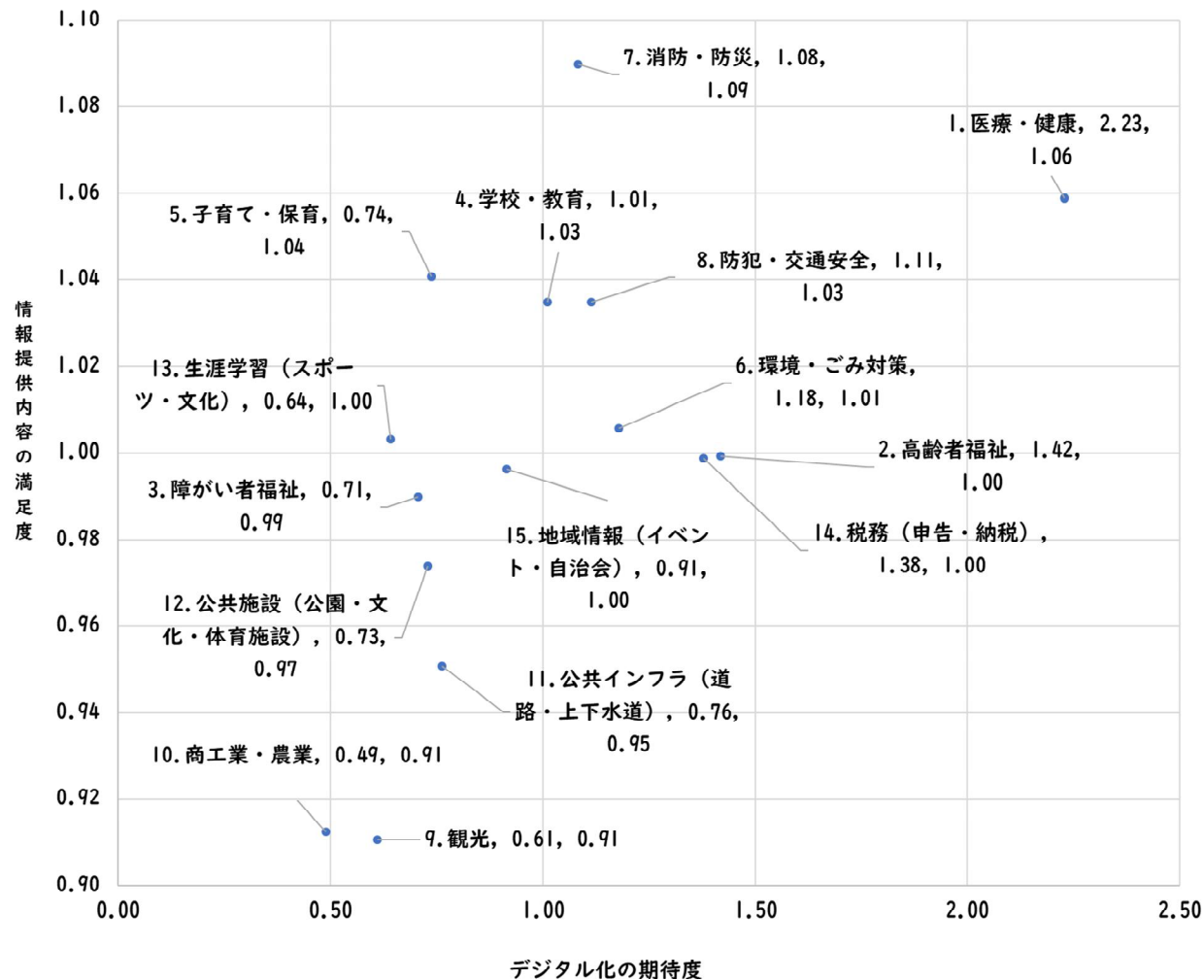


1. 中井町DX※推進計画策定の背景

④町のデジタル化を期待する分野について

町のデジタル化が進むことを期待する行政分野については全体的には「医療、健康」、「高齢者福祉」、「税務」の期待度が高く、年代別では、回答者の年代に応じて、自身に関連の深い行政分野への期待度が高くなる傾向が見られました。

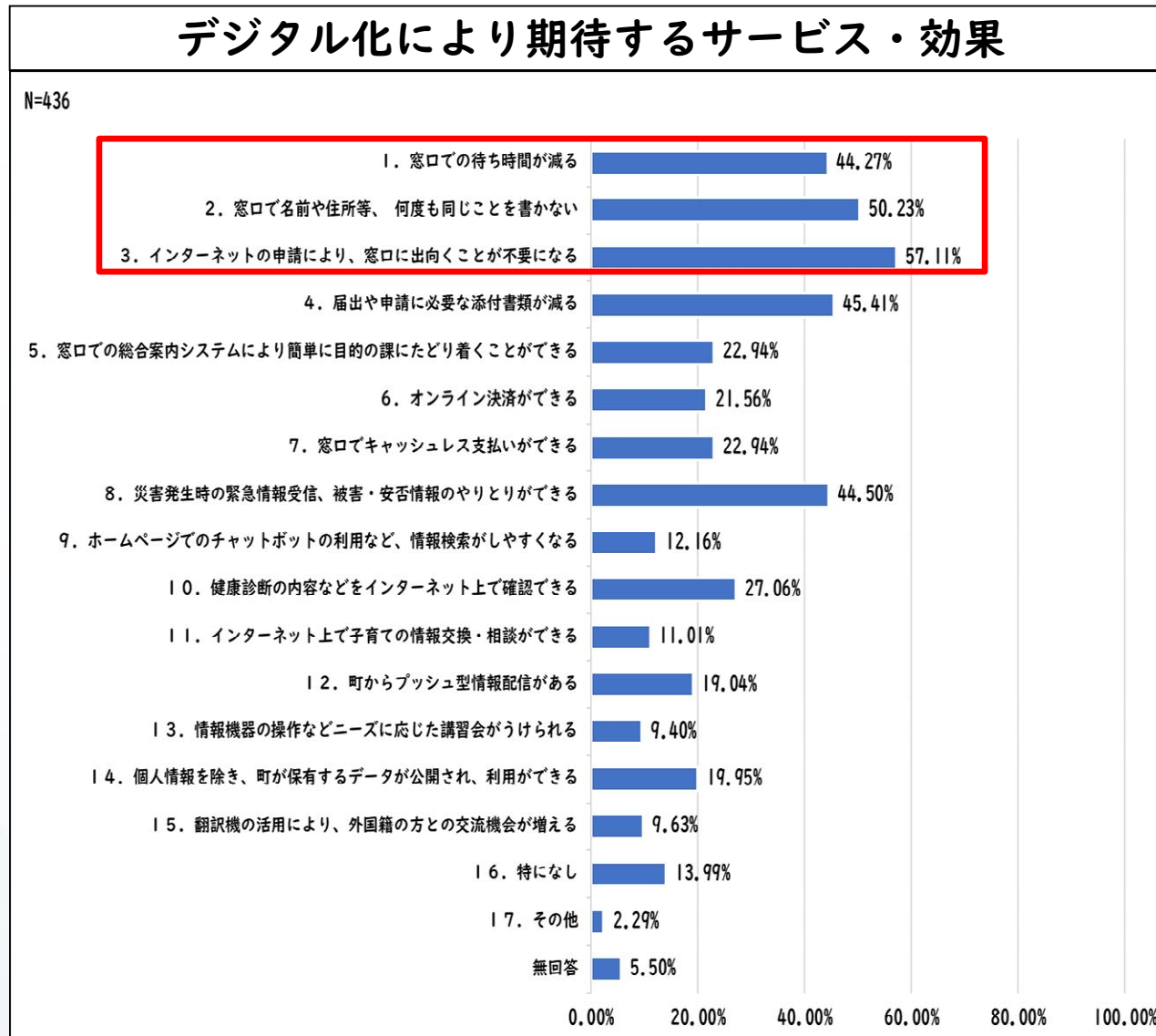
情報提供内容の満足度とデジタル化への期待度



※グラフ縦軸が現状の情報提供内容の満足度（数値が大きいほど満足度が高い）、横軸がデジタル化の期待度（数値が大きいほど期待度が高い）となっており、1.00を基準値とした場合の満足度、期待度を表しています。

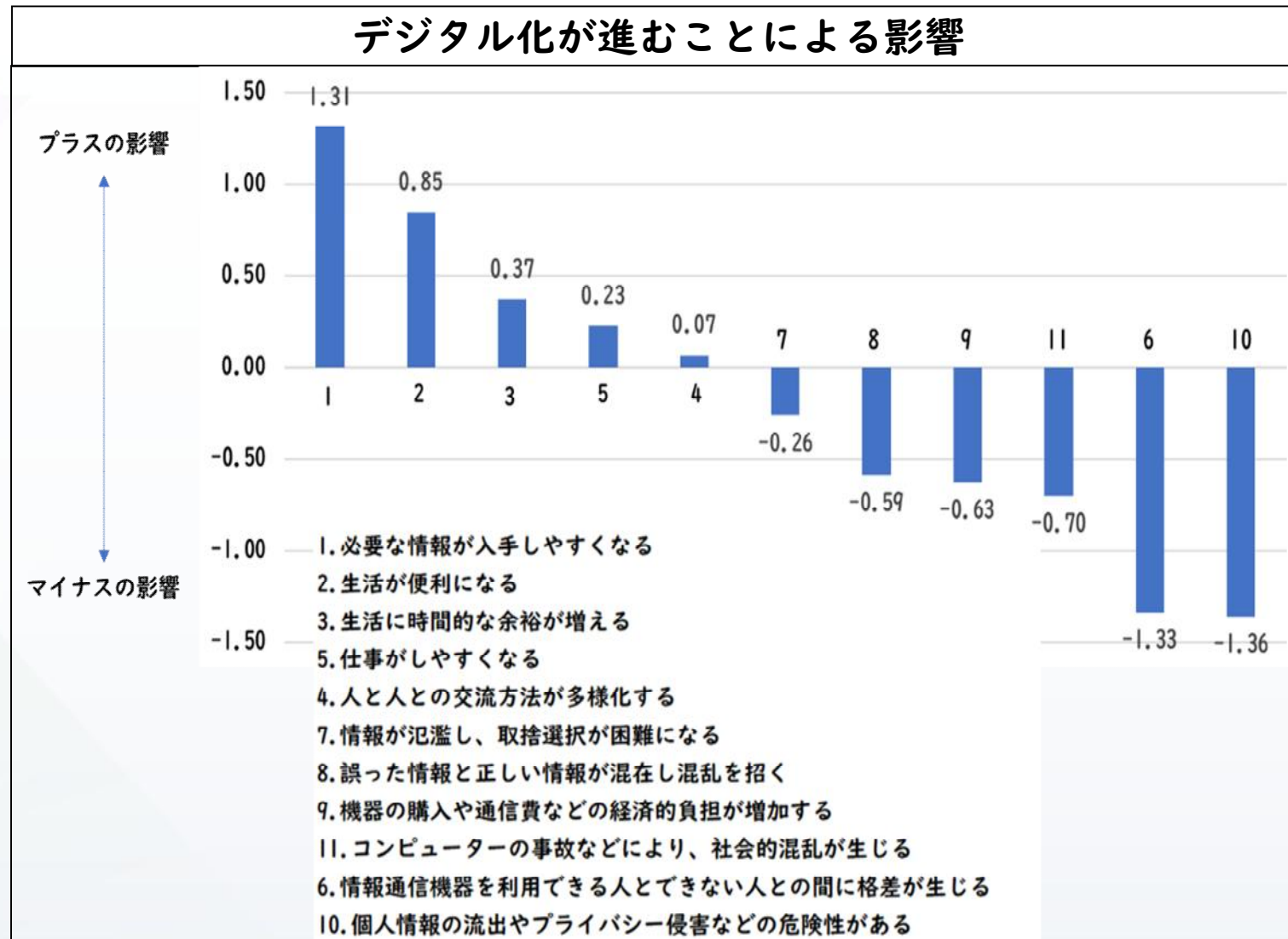
1. 中井町DX※推進計画策定の背景

町のデジタル化が進むことで期待するサービスについては、全体としては「インターネット申請」、「窓口で何度も同じことを書かない」、「申請に係る添付書類が減る」、「窓口での待ち時間が減る」など、各種申請に関するものや、窓口サービスに関して期待度が高い結果となりました。また、20代については他の世代と比べ期待するサービス内容の範囲が幅広い傾向にあります。



1. 中井町DX※推進計画策定の背景

デジタル化が進展することによる影響については、大きく分類して「情報が入手しやすくなる」、「生活が便利になる」といったプラス要因と「個人情報の流出」、「情報通信機器の利用格差」などのマイナス要因とがあり、回答の傾向としてインターネットを利用している方ほどプラス要因の比率が高く、利用していない方ほどマイナス要因の比率が高い傾向があります。また、若い年代ほどプラス要因の比率が高く、高齢者ほどマイナス要因の比率が高い傾向があります。



2. 中井町DX推進計画の全体像

(1) 計画策定の目的

本計画は、デジタル化に関する本町の現況や、国の進めるデジタル田園都市国家構想なども踏まえ、今後の取組の方向性や基本的な考え方を明らかにし町民の皆さんと行政がこれを共有することで、行政サービスと町民ニーズのギャップの解消を図り、これからの社会における、さらなるデジタル化の進展に備え、誰もがデジタル技術の恩恵を安心して受けることができるような環境整備や、デジタル技術の活用による行政内部の業務の効率化・最適化を進めていくための道筋を具体化することを目的とします。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、町の最上位計画である「第七次中井町総合計画」（以下、「総合計画」とする）における将来像のもと、町民の幸福実感の向上に繋がる6つの方向性に基づき、DXに関する内容について整合を図るとともに、総合計画における政策分野・施策・事務事業をデジタル技術の活用により後押しするための個別計画と位置付けています。

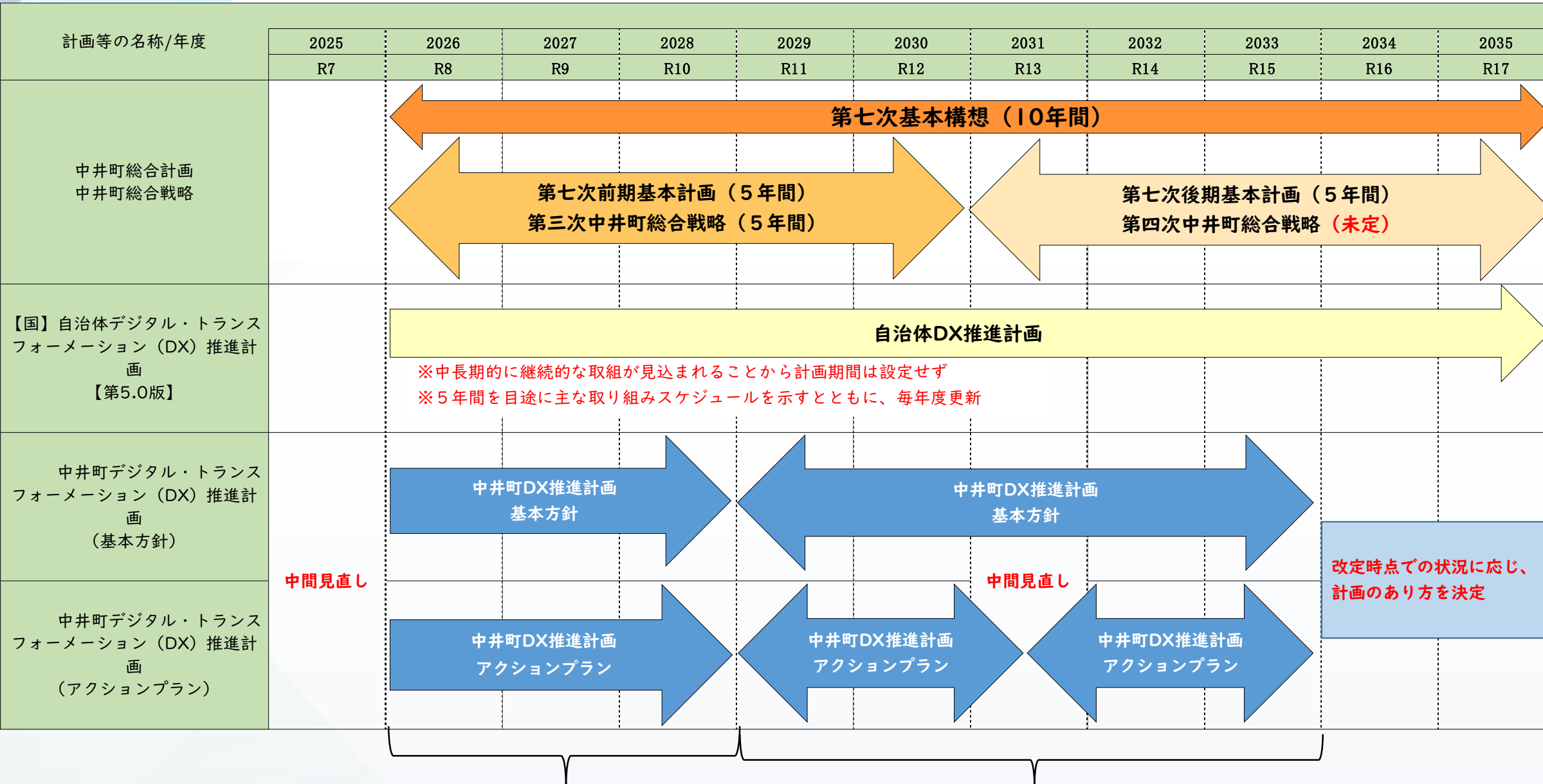
(3) 計画期間

本町におけるDXの取組を継続性をもって進めるため、今回の見直しは現行計画の中間見直しと位置づけ、本計画に位置付けた重点施策等の進捗状況や、第七次中井町総合計画、国の自治体DX推進計画【第5.0版】との方針や施策の整合、連携を図った上で、令和10年度まで現行計画を延長することとします。

また、令和11年度以降については、5年間を計画期間とし、アクションプランを中心に概ね2年半程度を目途に中間見直しを行います。

2. 中井町DX推進計画の全体像

中井町DX推進計画の計画期間及び見直しスケジュール



※現行計画を中間見直しの
上、令和10年度まで延長

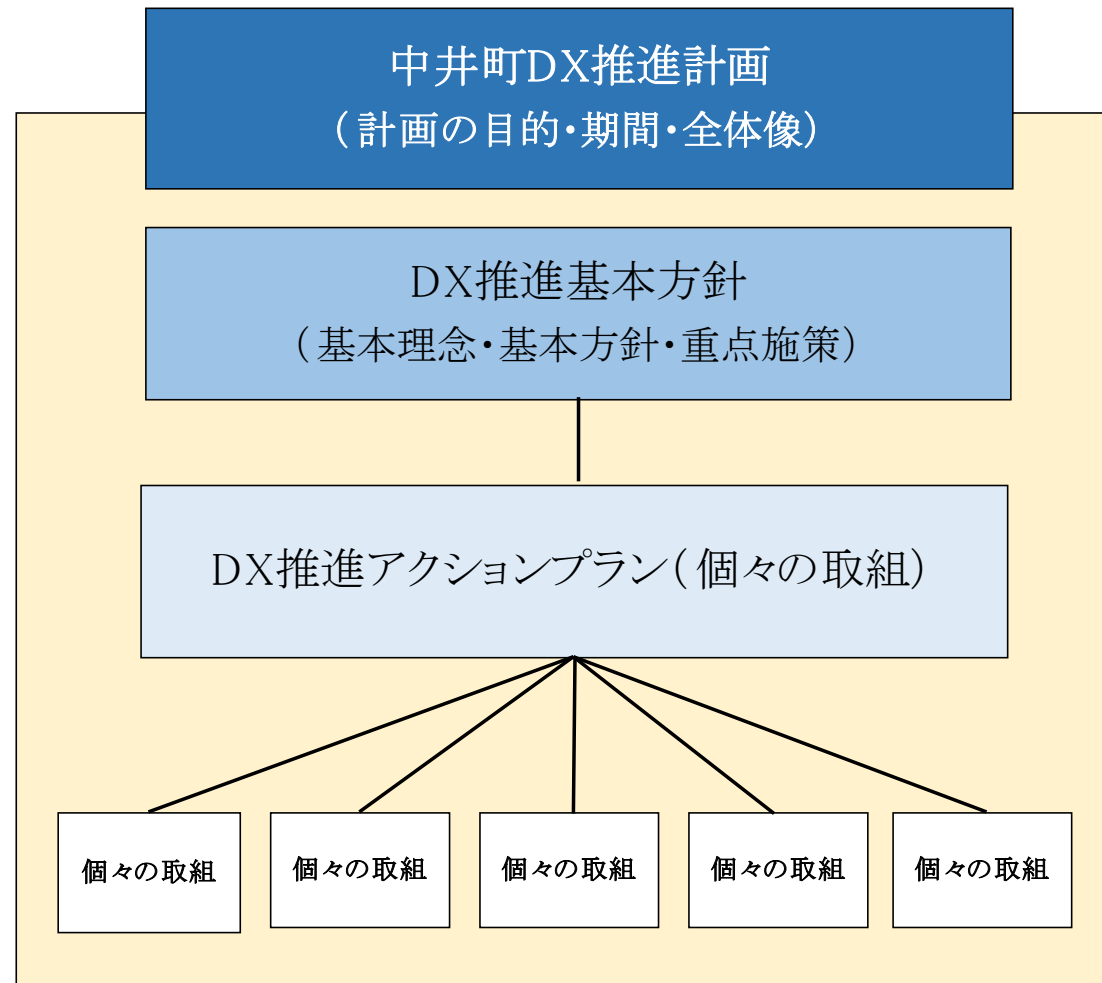
※令和11年度～令和15年度までの5年間を計画期間とし、
アクションプランを中心に概ね2年半程度のスパンで
中間見直し

改定時点での状況に応じ、
計画のあり方を決定

2. 中井町DX推進計画の全体像

(4) 計画の構成

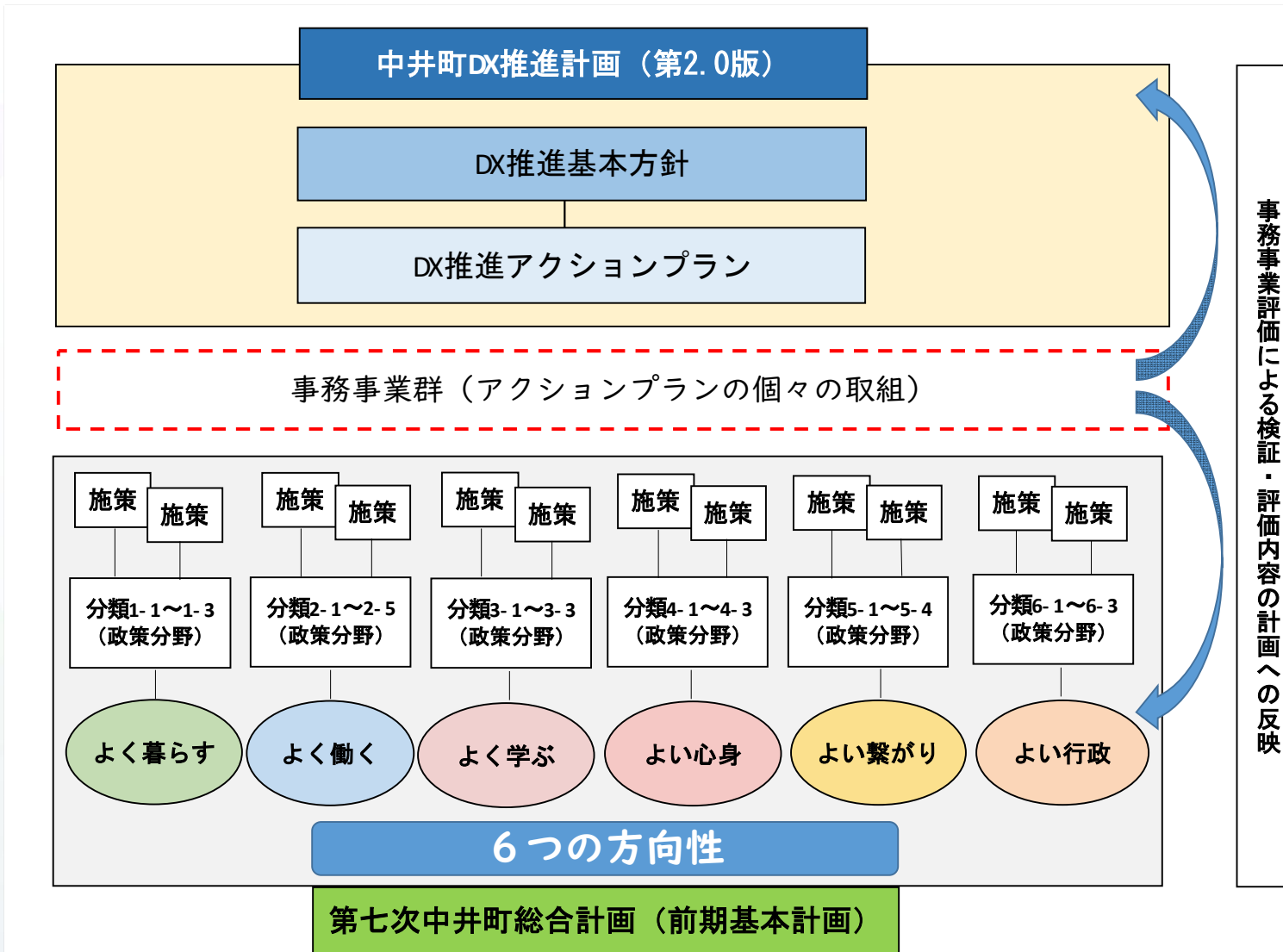
本計画は、計画策定にあたっての目的や、デジタル化の推進にあたって、目指す姿である「基本理念」、基本理念を実現するための方針である「基本方針」、計画期間中、特に重点的に取り組むべき事項を表す「重点施策」などをまとめた「DX推進基本方針」と、基本理念・基本方針・重点施策に基づき、デジタル化を推進していくための手段として個々の取組内容をまとめた「DX推進アクションプラン」とで構成します。



2. 中井町DX推進計画の全体像

(5) 総合計画との関係と本計画の進捗管理

デジタル化は目的ではなく、より良いまちづくりを進めるための手段であるとの考えから、本計画のアクションプランに位置付けた個々の取組を、総合計画の施策に紐づく事務事業に溶け込ませることで、デジタル化による事業効果の増進や事務効率の向上を図り、本計画に定める取組の推進が、より上位の総合計画における施策・政策分野さらには6つの方向性の推進にも間接的に繋がるような関係として整理しています。事務事業評価を通じ、総合計画の評価・検証と一体的に進捗評価を行うことで、着実に本計画に位置付けた取組を推進します。



2. 中井町DX推進計画の全体像

(6) 国の自治体DX推進計画との関係

DXの推進に関して、自治体が重点的に取り組むべき事項や支援策について取りまとめられた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が令和2年12月に策定され、令和7年12月には、重点取組事項等に関する最新の取組を反映する等の改定が【第5.0版】としてなされたところです。今後急速な人口減少が見込まれる中、デジタル技術やAI等の活用により、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供することが求められています。

本町においても、その趣旨を踏まえ、本計画における重点施策やアクションプランの中で、国の重点取組事項との関係性を整理しています。

自治体DX推進計画等の全体像

参考資料

- 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
- 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

今回改定

自治体DX推進計画（2020.12策定、2025.12改定）

■ 各自治体においてDXを進める前提となる考え方

- ① BPRの取組の徹底
- ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

■ 自治体におけるDXの推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

■ 自治体DXの重点取組事項

- ① 自治体フロントヤード改革の推進
- ② 地方公共団体情報システムの標準化
- ③ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- ④ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
- ⑥ セキュリティ対策の徹底
- ⑦ 自治体のAIの利用推進
- ⑧ テレワークの推進

■ 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

- ① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ② デジタルデバйд対策
- ③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

■ 自治体DX全体手順書（2025.3改定）

- ・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成 ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備 ステップ3：DXの取組みの実行

■ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2024.9改定）

- ・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示すもの

■ 自治体フロントヤード改革推進手順書（2025.5策定）

- ・ 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト採択団体の取組等に基づき、改革の各段階でやるべきことや留意点を示すもの

■ 自治体DX推進参考事例集（2025.6改定）

- ・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX、④共同調達に整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集

（2021.12策定、2025.6改定）

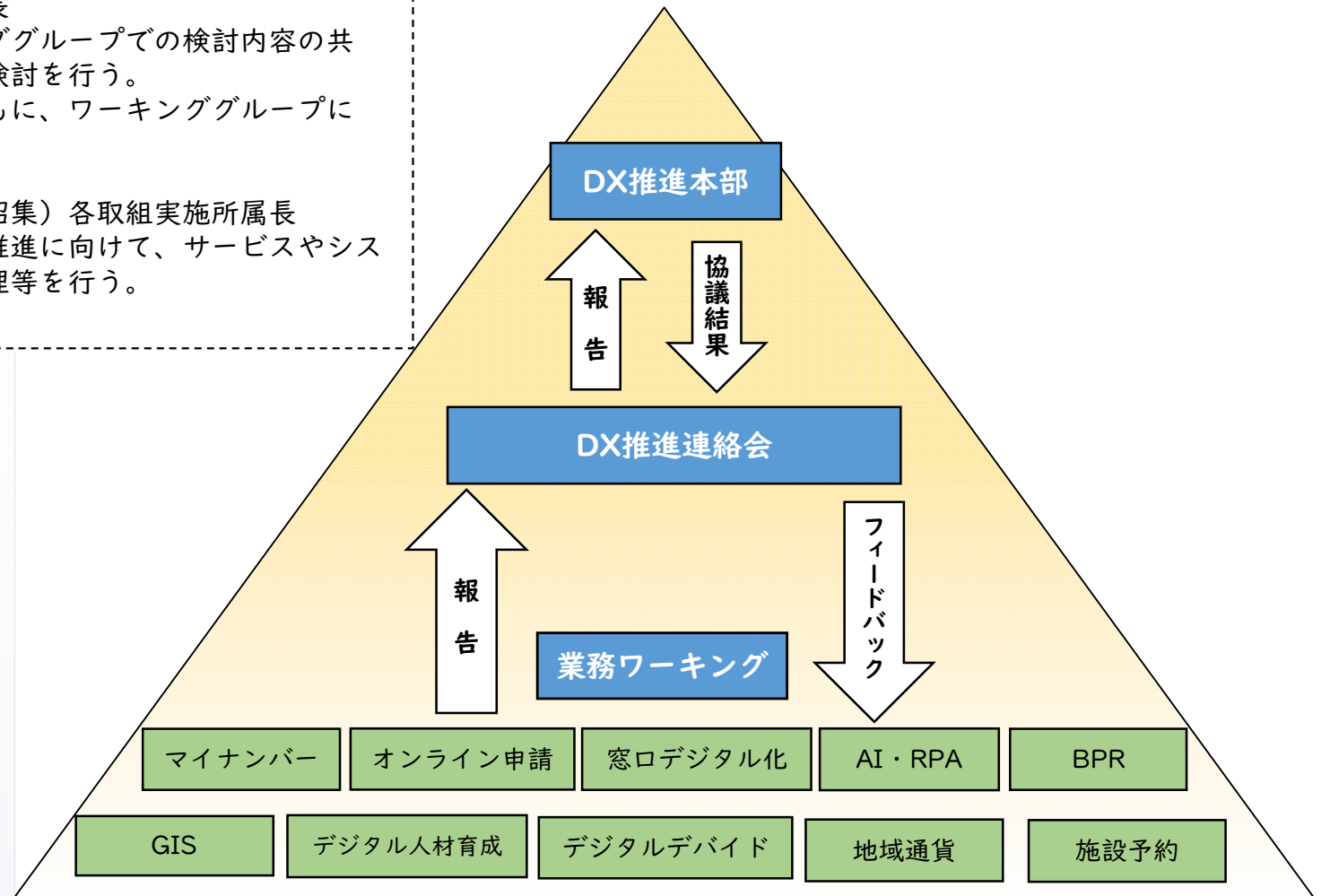
これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

2. 中井町DX推進計画の全体像

(7) DX推進体制

町長を本部長とする「DX推進本部」を筆頭に、「DX推進連絡会」、「業務ワーキンググループ」を庁内組織として設置し、本計画のアクションプランに定める取組を中心に、全庁体制で着実にDXの推進を図ります。

- 【推進本部】**（構成員）町長、副町長、教育長、各課・局長 （招集）町長
 - ・推進本部は町長を本部長とし、推進連絡会からの報告により、各取組の検討状況を把握するとともに、重要事項の協議、全庁的な視点から施策の総合調整を行う。
- 【推進連絡会】**（構成員）各課班長等 （招集）企画課長
 - ・推進連絡会は班長級職員等で構成し、業務ワーキンググループでの検討内容の共有、課題の整理を行い、各取組の方向性についての検討を行う。
 - ・推進連絡会での検討結果を推進本部に報告するとともに、ワーキンググループにフィードバックを行う。
- 【ワーキンググループ】**（構成員）各課業務担当者 （招集）各取組実施所属長
 - ・ワーキンググループは業務担当者で構成し、取組の推進に向けて、サービスやシステムの検討、事例の調査研究、運用面での課題の整理等を行う。
 - ・検討内容や課題について、推進連絡会に報告を行う。



ちょうどいい ちょっといい



DX推進基本方針

3. 中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

(1) 基本理念

総合計画に掲げる町の将来像「町民が幸福を実感できるまち なかい ～里都まちで「よく生きる」～」に表されるとおり、町民の一人ひとりがこの町で幸福を実感できるまちづくりを目指しています。

本計画では、町の将来像の趣旨を踏まえ、町民一人ひとりがデジタル化の恩恵を享受すると同時に、一人ひとりがデジタル化を推進する主役であるという考えに基づき、町民・地域・行政がデジタル技術の活用について「共有・共感」し、「協力・協働」して取り組むことで、暮らしや地域社会を、より良いものとして創りあげていくため、町が目指すべき姿として基本理念を次のとおり定めるとともに、基本理念実現のための視点としてDX推進のための5原則を次ページのとおり定めます。

～ 共創 と 協創 ～
誰もがデジタルの恩恵を享受するまちづくり

※「共創」・「協創」とは、本計画におけるデジタル化を推進する上での視点を表す用語であり、それぞれ『共有・共感して創る』、『協力・協働により創る』という意味を込めたものです。

3.中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

DX推進のための5原則

【原則1】 理解と共感の醸成

DXはデジタル技術の活用により、これまでの業務のやり方や、行政サービスの在り方について、一人ひとりの意識、ひいては組織や地域の風土を変革するものです。

これまで慣れ親しんだやり方や価値観を変革する意義や目的を共有し、利用者の理解や共感を醸成していきます。

【原則2】 体験と実感の共有

DXの推進には、実際にデジタル技術やサービスに触れ、その便利さや効果、課題を利用者が体験し、実感することが重要です。新たな技術やサービスを導入しても、十分に利用されなければ期待した効果は得られません。体験や実感（ユーザー・エクスペリエンス（UX）※）を町民と行政が共有することにより、利用者の範囲を広げるとともに、理解や共感を深め、取組の効果を高めていくことを目指します。

【原則3】 情報と課題の共有

DXを推進するためには、一人ひとりがデジタル化という視点から物事を捉え、客観的な情報やデータに基づき、より多くの人が公平に恩恵を受けることができるよう、課題の発見から解決までのプロセスを多くの人が共有し、関与することが重要です。町民・地域・行政が一体となった協働による取組を推進します。

【原則4】 改善と最適化の継続

一旦、デジタル技術やサービスを導入すれば、短期間でDXが達成されるわけではありません。より便利に、より多くの人が恩恵を受けることができるよう、利用者の体験、実感に基づく課題を踏まえ、利用者視点に基づいた改善や、サービスの内容や範囲の最適化など、継続的に状況や実態に応じ、柔軟に変化への対応やアップデートを図ります。

【原則5】 デジタルとアナログの共存

インターネットやスマートフォン・パソコンなどの情報通信機器の使い方や習熟度、利用環境は人により異なります。さまざまな行政サービスをデジタル前提とした場合、サービスの利用者によってはデジタル化することにより、サービスレベルや満足度の低下を招くこととなります。デジタルの良さ、アナログの良さそれぞれを十分に考慮し、誰ひとり取り残すことの無いよう、DXの取組を進めます。

3. 中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

(2) 基本方針

基本理念に基づき、効果的にデジタル化を推進していくためには、具体的な方向性や方法が必要です。DX推進アクションプランに位置付けた個々の取組を進める上での共通の考え方や方向性を以下の基本方針とします。

【方針1】 意識改革（自分ごととして考える）

DXを推進するためには、職員一人ひとりが当事者意識を持ち、町民サービスの向上や業務効率化を図るための手段として、デジタル技術活用の可能性を意識することが重要です。また、サービス展開にあたっては、利用者目線での情報発信や、ICT機器の使い方など、きめ細かな支援により、サービス利用の促進に努めます。

【方針2】 全員で進める（成果や課題を共有する）

DXの推進は、職員個人の意識改革に留まらず、組織全体への浸透が必要です。そのためには、取組の成果や課題を共有し、成果については、組織横断的な横展開の検討材料とし、課題についても多角的な視点からの解決策を見出すなど、職員全員で進めることで、役場のDXの加速化を目指します。

【方針3】 スモールスタート（できることから始める）

必ずしも先端技術の導入や、他の自治体での取組が、本町においても有益なものであるとは限りません。現況や課題を正しく認識し、実態に応じた方法で進めることが重要です。優先度や緊急性を踏まえ、まずは、できることから始め、随時サービスの改善・最適化を図ることで、取組の効果の最大化と負担やリスクの最小化を図ります。

【方針4】 迅速かつ柔軟に（トライアンドエラーを厭(いと)わない）

社会情勢や技術の進展などに伴うニーズの多様化などにより、急激に状況は変化することもあります。取組の推進に際しては、状況の変化に合わせ、リスク管理を図りつつも、最初から完璧を求めず、トライアンドエラー（試行錯誤）を前提として、迅速かつ柔軟な対応を図ることで、取組の効果を高めていきます。

【方針5】 運用の継続性（効果と負担のバランスを考慮する）

新たな取組を始めることにより、一時的・継続的な人的・財源的な負担が生じます。コストに見合った効果が得られているのか、取組を進めることで生じる運用面での負担が事業効果を上回っていないかといった観点から検証を行い、後年度にわたっての安定的な運用を図ります。

3.中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

(3) 重点施策

本計画に定める基本理念・基本方針及び、国の「自治体DX推進計画（第5.0版）」において掲げられた重点取組事項等と整合を図りつつ、着実にDXを推進していくため、特に重点的に取り組むべき施策分野を以下の6つの区分とします。

【重点施策区分1】

町民サービスの向上

【重点施策区分3】

セキュリティ対策の徹底

【重点施策区分5】

地域社会のデジタル化

【重点施策区分2】

行政事務の効率化

【重点施策区分4】

デジタルデバイド対策

【重点施策区分6】

(新設)

防災DXの推進

3.中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

【重点施策区分1】 町民サービスの向上

本町におけるマイナンバーカードの保有枚数率は令和8年1月現在で約80%となっており、デジタル社会におけるサポートとして着実に普及が進んでいます。そのような状況を踏まえ、引き続きマイナンバーカードの普及促進や円滑な交付・更新対応に取り組むとともに、書かない窓口、オンライン申請、コンビニ交付サービスなど、マイナンバーカードのさまざまなシーンでの活用を進めます。

さらに、令和7年度から運用開始した書かない窓口※システムの活用と合わせ、分かりやすく、機能的な窓口環境整備を目指し、フロントヤード・バックヤード改革※を一体的に進めます。

また、公金の収納環境についても、窓口でのキャッシュレス決済対応や町税等のコンビニ納付サービスに加え、施設使用料のスマートフォン決済対応を開始するとともに、国が進めるeL-QR※対応により、さらなる利便性の向上を図ります。

(主な取組) マイナンバーカードの普及促進、交付、更新対応の円滑化と利活用、書かない窓口、行かない窓口の推進、PMHへの対応、フロントヤード・バックヤード改革の推進、eL-QRへの対応 等

【重点施策区分2】 行政事務の効率化

今後のさらなる人口減少に伴い、職員数などの行政資源もひっ迫していくことが見込まれるなかで、より良い行政サービスを持続的に提供していくためには、DXの推進による効率化が不可欠です。そのため、令和7年度に業務利用を開始した生成AIの積極的な活用や、モバイル端末や大型モニター、庁内ネットワークの無線環境によるペーパーレス化の推進などにより、デジタルをベースとした業務手法の見直しや環境整備を進めるとともに、多様な働き方と外部専門人材等の確保のための支援策として、テレワークを引き続き推進します。

また、引き続き、国が進める自治体情報システムの標準化・共通化への対応や、庁内における情報システム等の調達・運用に係るガイドラインの策定などにより、増大するデジタル関連コストの圧縮や運用の効率化・最適化を図るとともに、今後のさらなるデジタル化の進展に備え、「中井町人材育成基本方針」に基づき、DX推進リーダーを中心としたデジタル人材の育成に取り組むとともに、専門人材の確保についても検討を進めます。

(主な取組) 自治体情報システムの標準化・共通化※への対応、AI・RPA※の活用、テレワークの推進、情報システム調達ガイドラインの策定、デジタル人材の確保・育成 等

3.中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

【重点施策区分3】セキュリティ対策の強化

デジタル化の進展により、暮らしの利便性の向上や、行政事務の効率化などを目指す一方で、個人情報をはじめとする行政情報の流出・漏えいなど、セキュリティリスクに対する対策を徹底する必要があります。

そのため、技術的なセキュリティ対策として、いわゆるネットワークの三層分離※を基本とする、神奈川情報セキュリティクラウド（KSC）※の利用によるネットワークセキュリティ対策に引き続き取り組むとともに、国が検討しているゼロトラストアーキテクチャ※の考えに基づく環境移行についても動向を注視していきます。職員の業務用パソコンの不正利用防止のための各種操作履歴の定期的な検証・確認や、全職員を対象とした、セキュリティ対策研修の実施などにより、コンプライアンス※やITリテラシー※の向上を図ることで、人的なセキュリティ対策についても強化・徹底を行います。

（主な取組）神奈川情報セキュリティクラウドの運用、ゼロトラストアーキテクチャに基づく環境移行など国の動向の捕捉、業務用パソコンの不正利用の防止（操作ログ※の定期的な検証、二要素認証※等）、DX推進リーダー及び全職員を対象としたセキュリティ対策研修の実施 等

【重点施策区分4】デジタルデバйд対策

デジタル化を進める上で、インターネットやスマートフォンなどのデジタル機器に不慣れな方への配慮や対応も合わせて取り組むことが重要です。本計画の基本理念である「誰もがデジタルの恩恵を享受するまちづくり」を進めるため、スマートフォンの使い方教室の開催や、まちづくりパートナー制度の活用などにより、きめ細かな支援に努めます。

また、行政だけを支援の主体として捉えるのではなく「知っている人が知らない人に教え、共に学びあう」という視点に立ち、地域や民間事業者、近隣大学との連携などによる支援策についても模索することで、地域で支えあいながらデジタル技術を地域課題の解決につなげることを目指したデジタルデバйд対策を進めます。

（主な取組）まちづくりパートナー制度の活用や支援の場づくり、スマートフォン・インターネットの使い方教室の開催、地域や民間事業者、近隣大学との連携による支えあい体制の検討

3.中井町DX推進計画の基本理念・基本方針・重点施策

【重点施策区分5】地域社会のデジタル化

町民一人ひとりを対象とした、町民サービスの向上のための取組と合わせ、デジタル化による恩恵をより広い範囲に浸透させていくため、引き続き、地域社会のデジタル化を進めていく必要があります。

公共施設のWi-Fi^{*}環境やテレワーク環境の活用や、教育現場でのICT機器の活用による学習環境の充実、オンラインでの各種相談や講演会の実施による参加機会の拡大に加え、地域通貨やポイントの電子化による地域活性化と町民幸福度の可視化、オープンデータ^{*}の積極的な公開などにより、町民一人ひとりの暮らしから、地域社会全体へのデジタル化の浸透を目指します。

(主な取組) 公共施設のWi-Fi環境、テレワーク環境の活用、GIGAスクール構想^{*}の推進、オンライン相談等の充実、地域通貨・ポイントの電子化、オープンデータの拡充と活用促進 等

【重点施策区分6】防災DXの推進

近年、全国各地で大規模地震や線状降水帯による集中豪雨、土砂災害などが頻発・激甚化しており、本町においても災害への備えは喫緊の課題です。こうした中、限られた職員体制で迅速かつ的確な災害対応を行うためには、デジタル技術の活用が不可欠です。避難所運営ではマイナンバーカードによる避難者の受付・管理で安否確認と物資配分を効率化し、GIS^{*}によるハザード情報の可視化で町民への分かりやすい情報提供と災害対策本部の迅速な意思決定の支援に加え、ドローンによる被災状況の把握、公共施設の公衆Wi-Fiを活用した避難者の通信手段確保、Web会議システムによる関係機関との情報共有など、デジタル技術を防災の各場面で活用を図るために検討を進めるとともに、これらの技術を災害時に確実に機能させるため、平時から防災訓練や研修を通じて職員のスキル向上と運用手順の習熟を図ります。

(主な取組) マイナンバーカードの利活用、地理情報・ICT機器の活用、公衆Wi-Fi環境の運用、Web会議システムの活用 等

ちょうどいい ちょっといい



DX推進アクションプラン

4.中井町DX推進計画アクションプラン

(1) DX推進アクションプラン取組一覧

本計画の基本理念実現に向けて推進すべき取組について、町の重点施策区分及び国の自治体DX推進計画等における位置づけごとに整理し、取組内容、計画期間中における個々の取組に関する取組方針を一覧化しています。

取組方針については、既存の取組を継続し、利活用の促進を図るものを「継続」、既存の取組に加え、サービスの種類や範囲の拡大を図るものを「継続/拡充」、新たなサービスや環境の構築を図るものを「新規」としています。また、今回の中間見直し（第2.0版）では、各取組の取組内容や検討・進捗状況を踏まえ、複数の取組を一体的に推進することが効果的なものについては、「継続（統合）」あるいは「継続/拡充（統合）」と整理しています。

アクションプランに位置付けた個々の取組については、取組方針に従い、推進を図ることとしますが、必ずしも全ての取組の導入・運用開始を担保するものではなく、本計画における基本方針を踏まえた検討を行ったうえで、個別に判断していきます。

4.中井町DX推進計画アクションプラン

【凡例】対応する国重点取組事項等（第5.0版）との対応関係

1.自治体DXを進める前提となる考え方

記号	項目
前提①	BPRの取組の徹底
前提②	自治体におけるシステム整備の考え方
前提③	オープンデータの推進・官民データ活用の推進

3.自治体DXの重点取組事項

記号	項目
重点①	フロントヤード改革の推進
重点②	地方公共団体情報システムの標準化
重点③	共通化等の推進
重点④	公金収納におけるeL-QRの活用
重点⑤	マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
重点⑥	セキュリティ対策の徹底
重点⑦	自治体のAIの利用推進
重点⑧	テレワークの推進

2.自治体DXの推進体制の構築

記号	項目
体制①	組織体制の整備
体制②	デジタル人材の確保・育成
体制③	計画的な取組
体制④	都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

4.自治体DXとあわせて取り組むべき事項

記号	項目
併行①	デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
併行②	デジタルデバイド対策
併行③	デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

【凡例】Well-being方向性（第七次中井町総合計画）

Well-being方向性

記号	方向性	幸せ指標
W1	よく暮らす	暮らしやすい生活環境
W2	よく働く	経済的なゆとり
W3	よく学ぶ	地位・立場に満足
W4	よい心身	身体的・精神的な健康
W5	よい繋がり	中井町の人と良い関係
W6	よい行政	安心・信頼の行政サービス

4.中井町DX推進計画アクションプラン

DX推進アクションプラン取組一覧

No.	町重点施策区分	対応する国重点取組事項等（第5.0版）との対応関係	well-being方向性	取組内容（大分類）	取組内容（中分類）	取組方針
1	町民サービスの向上	重点⑤：マイナンバーカード取得支援・利用推進 重点①：自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底	W6：よい行政	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進、交付円滑化とサービスの充実による利用促進	継続/拡充（統合）
2	町民サービスの向上	重点①：自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底	W6：よい行政	電子申請の推進	オンライン申請手続きの拡充と、書かない窓口との連携	継続/拡充
3	町民サービスの向上	重点①：自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底	W6：よい行政	窓口業務のデジタル化	窓口申請のデジタル化・書かない窓口の拡充とフロント・バックヤード改革の推進	継続/拡充
4	町民サービスの向上	重点④：公金収納eL-QRの活用 重点①：自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底	W6：よい行政	電子決済（キャッシュレス）の推進	窓口キャッシュレス化とeL-QRへの対応による利便性の向上	継続/拡充
5	行政事務の効率化	重点②：情報システムの標準化 重点③：共通化等の推進 前提②：自治体におけるシステム整備の考え方	W6：よい行政	情報システムの標準化・共通化への対応	情報システムの標準化・共通化への対応	継続
6	行政事務の効率化	重点⑦：自治体AI利用推進 重点①自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底 体制②：デジタル人材の育成・確保	W6：よい行政 W2：よく働く W4：よい心身	AI・RPAの活用	生成AIの利活用の推進とAI・RPAの活用による業務効率化	継続/拡充
7	行政事務の効率化	重点⑧：テレワークの推進 体制①：組織体制の整備	W6：よい行政	テレワークの推進	テレワークの推進による多様な働き方支援	継続

4.中井町DX推進計画アクションプラン

DX推進アクションプラン取組一覧

No.	町重点施策区分	対応する国重点取組事項等（第5.0版）との対応関係	well-being方向性	取組内容（大分類）	取組内容（中分類）	取組方針
8	行政事務の効率化	重点①：自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底	W6：よい行政	ペーパーレスの推進	電子決裁の導入とペーパーレス化の推進	継続/拡充
9	行政事務の効率化	重点②：情報システムの標準化 重点③：共通化等の推進 前提②:自治体におけるシステム整備の考え方 体制③：計画的な取組	W6：よい行政	情報システムの最適化	情報システム調達ガイドラインの策定	継続
10	行政事務の効率化	前提③：オープンデータ・官民データ活用の推進 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W6：よい行政	地理情報、ICT機器の活用	統合型・公開型GIS※の活用によるオープンデータの推進と防災力の強化	継続/拡充
11	行政事務の効率化	体制②：デジタル人材の確保・育成 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W1：よく暮らす	地理情報、ICT機器の活用	ドローンなどICT機器の多用途での活用	継続
12	行政事務の効率化	重点⑦：自治体AI利用推進 体制②：デジタル人材の確保・育成	W6：よい行政	デジタル人材の育成	DX推進リーダーを中心としたデジタル人材の育成と全庁的なDXマインドの醸成	継続
13	セキュリティ対策の徹底	重点⑥：セキュリティ対策の徹底 前提②:自治体におけるシステム整備の考え方 体制④：都道府県との連携による推進体制の整備	W6：よい行政	セキュリティ対策の強化	ネットワークセキュリティの強化	継続
14	セキュリティ対策の徹底	重点⑥：セキュリティ対策の徹底 体制①：組織体制の整備	W6：よい行政	セキュリティ対策の強化	操作ログ検証などによる不正利用の防止	継続

4.中井町DX推進計画アクションプラン

DX推進アクションプラン取組一覧

No.	町重点施策区分	対応する国重点取組事項等（第5.0版）との対応関係	well-being方向性	取組内容（大分類）	取組内容（中分類）	取組方針
15	セキュリティ対策の徹底	重点⑥：セキュリティ対策の徹底 体制②：デジタル人材の確保・育成	W6：よい行政	セキュリティ対策の強化	研修などによる職員のITリテラシーの向上	継続
16	デジタルデバイド対策	並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化 並行②：デジタルデバイド対策	W5：よい繋がり W6：よい行政	デジタルデバイド対策	ICT機器、インターネットの使い方教室の開催と、きめ細かな支援体制の構築	継続 (統合)
17	地域社会のデジタル化	並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W2：よく働く W5：よい繋がり	地域社会のキャッシュレス化の推進	地域通貨・ポイントの電子化	継続 (統合)
18	地域社会のデジタル化	並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W3:よく学ぶ W6：よい行政	公衆Wi-Fi環境の整備・運用	公共施設におけるWi-Fi環境、テレワーク環境の活用	継続 (統合)
19	地域社会のデジタル化	前提②：自治体におけるシステム整備の考え方 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W3:よく学ぶ	GIGAスクール構想の推進	GIGAスクールの推進による授業力の向上と、教育活動の質向上に向けた校務DXの推進	継続
20	地域社会のデジタル化	重点①：自治体フロントヤード改革の推進 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W6：よい行政	Web会議システムの活用	Web会議システムによる町主催会議等への参加機会の充実と、災害時の連絡手段の多層化	継続
21	地域社会のデジタル化	前提③：オープンデータ・官民データ活用の推進 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W6：よい行政	オープンデータの推進	オープンデータの拡充と活用の促進	継続/拡充

4.中井町DX推進計画アクションプラン

DX推進アクションプラン取組一覧

No.	町重点施策区分	対応する国重点取組事項等（第5.0版）との対応関係	well-being方向性	取組内容（大分類）	取組内容（中分類）	取組方針
22	地域社会のデジタル化	前提①：BPRの取組の徹底 並行③：デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し	W6：よい行政	デジタル原則に基づく 条例等の規制の点検・ 見直し	条例等の見直しによる規 制や手続きの見直し	継続
23	防災DXの推進 (No.1再掲)	重点⑤：マイナンバーカード取得支援・利用推進 重点①：自治体フロントヤード改革の推進 前提①：BPRの取組の徹底	W6：よい行政	マイナンバーカードの 普及促進	マイナンバーカードの普 及促進、交付円滑化と サービスの充実による利 用促進	継続/拡充 (統合)
24	防災DXの推進 (No.10再掲)	前提③：オープンデータ・官民データ活用の推進 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W6：よい行政	地理情報、ICT機器の 活用	統合型・公開型GIS※の 活用によるオープンデー タの推進と防災力の強化	継続/拡充
25	防災DXの推進 (No.11再掲)	体制②：デジタル人材の確保・育成 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W1：よく暮らす	地理情報、ICT機器の 活用	ドローンなどICT機器の 多用途での活用	継続
26	防災DXの推進 (No.18再掲)	並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W3:よく学ぶ W6：よい行政	公衆Wi-Fi環境の整 備・運用	公共施設におけるWi-Fi 環境、テレワーク環境の 活用	継続 (統合)
27	防災DXの推進 (No.20再掲)	重点①：自治体フロントヤード改革の推進 並行①：デジタル実装の推進・地域社会のデジタル化	W6：よい行政	Web会議システムの活 用	Web会議システムによる 町主催会議等への参加機 会の充実と、災害時の連 絡手段の多層化	継続

ちょうどいい ちょっといい



巻末資料

5. (巻末資料) 用語解説集

【あ行】

◆ ICT (アイシーティー)

「インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー」の略。

情報通信技術。コンピュータ等による情報処理と、その情報の通信を統合的に扱う技術。

◆ IT (アイティー) リテラシー

IT (「インフォメーション・テクノロジー」(情報技術))に関する基本的な知識や適切に活用できる能力。

◆ RPA (アールピーエー)

「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略。ロボットによる業務自動化技術。

◆ ウェルビーイング (Well-being)

心、身体に加え社会的にも充実感や満足感のある状態。実感としての幸せ、心の豊かさなどを表す言葉。

◆ AI (エーアイ)

「アーティフィシアル・インテリジェンス」の略。人工知能。機械が人間の知能を模倣して学習・推論・理解し作業の自動化などを行う技術。

◆ SNS (エヌエヌエス)

「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」の略。インターネットを通じて人々が情報を共有するサービスの総称。

◆ eL-QR (エル・キューアール)

地方税統一QRコードの略称。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、税金等の支払いができる仕組み。

◆ オープンデータ

行政機関等が保有するデータで、誰でも自由に複製・加工などの二次利用ができる形式でインターネット上に公開されているもの。

5. (巻末資料) 用語解説集

【か行】

◆ 書かない窓口

来庁者が申請書を手書きする手間を省くため、職員がシステムに入力して手続きを行う窓口サービスの仕組み。

◆ 神奈川情報セキュリティクラウド (KSC)

神奈川県と県内市町村が共同で利用する、情報セキュリティ対策の強化を目的としたインターネット接続環境基盤。

◆ GIGA (ギガ) スクール構想

全ての生徒に一人一台のタブレット端末等を配備し、高速通信ネットワークを一体的に整備することで情報通信技術の活用により学習環境の充実を図る教育政策。

◆ コンプライアンス

法令遵守に加え、社会規範・道徳・倫理など、社会的責任を果たすための遵守体制やその行動規範。

【さ行】

◆ GIS (ジーアイエス)

「ジオグラフィック・インフォメーション・システム」の略。地図情報にさまざまな情報を関連付け、これらのデータを統合し、視覚的にデータをとらえることで分析等の高度化・迅速性の向上を図るための地理情報システム。

◆ システムの標準化・共通化

地方公共団体が個別に調達・運用を行っている住民記録、税、福祉情報などの業務システムについて、システム仕様や運用基盤を全国共通のものとする事で、管理運用の効率化や経費の圧縮等を図るためを目的とした国の政策。

◆ 生成AI (エーアイ)

「ジェネレーティブAI」とも呼ばれ、さまざまなコンテンツを生成できるAIのこと。データ、パターンの関係を自動で学習し、命令に応じた文章や画像などの生成が可能。

5. (巻末資料) 用語解説集

【さ行】

- ◆ ゼロトラストアーキテクチャ
「すべての通信を信頼しない」を前提に、あらゆるアクセスを常に確認・検証するセキュリティの考え方。
- ◆ 操作ログ
システムやパソコンの操作履歴を記録したもの。

【た行】

- ◆ DX (ディーエックス)
「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタル技術を活用し、人々の生活をより豊かなものへと変化させるという考え方。
- ◆ デジタルデバイド
インターネットやパソコン、スマートフォンなどの情報通信技術の利用者と非利用者との間に生じる情報格差のこと。
- ◆ デジタル田園都市国家構想
デジタル化技術を活用し、地域の個性を活かしながら地域課題の解決や魅力の向上を図り、地方活性化と持続可能な発展を目指す構想。

【な行】

- ◆ ニ要素認証
パソコンなどの情報通信機器の利用にあたり、利用者の身元を確認するために、二つの情報が必要な認証方法。パスワードに加え、カード認証や生体認証、一時的なセキュリティコードなどの組み合わせによる認証方式。
- ◆ ネットワークの三層分離
情報セキュリティ強化のために、地方公共団体が利用する情報ネットワークを物理的・論理的に3つの層に分離するというネットワーク設計上の考え方。

5. (巻末資料) 用語解説集

【は行】

◆ PMH (ピーエムエイチ)

「Public Medical Hub (パブリックメディカルハブ)」の略。介護保険、予防接種、公費負担医療や地方単独医療費助成、検診情報などを自治体や医療機関、対象者間で連携する仕組み

◆ BPR (ビーピーアール)

「ビジネス・プロセス・リエンジニアリング」の略。業務内容や業務工程を全面的に見直し、再設計を行うことで業務の効率化を図ること。

◆ フロントヤード・バックヤード改革

申請受付・案内等、住民との接点となる窓口業務のデジタル技術による効率化と、受付体制や業務プロセスの一体的な見直しを行うこと。

【や行】

◆ UX (ユーエックス)

「ユーザー・エクスペリエンス」の略。サービスや製品を利用した際に得られる体験や感覚の総称。使いやすさや満足度を表す考え方。

◆ 予測型・プッシュ型サービス

住民等からの申請を待つのではなく、行政側から必要な情報やサービスを能動的に届ける仕組み。

【わ行】

◆ Wi-Fi (ワイファイ)

ケーブルを使わずにインターネット等に接続できる無線通信技術。

ちよつどいい ちよつといい



中井町DX推進計画（第2.0版）

発行 中井町
神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56
令和8年4月
編集 中井町 企画課
URL <https://www.town.nakai.kanagawa.jp/>

ちょうどいい ちよつどいい



さと里都まち ♥ なかい